

令和 3 年度における 森林環境譲与税の取組事例 (茨城県)

令和 7 年 3 月

- 本県内の市町村では、森林面積の少ない県南・県西地域を中心に、林務担当者の林業に関する知識や技術が不足するなど、事業実施体制が十分に整っていない状況にある。
- そこで、市町村の林務担当者を対象に、森林経営管理制度を始めとする森林・林業行政等に関する各種研修を実施し、市町村の事業実施体制の整備を支援する。
- 令和2年度は、延べ28の市町村に対して研修を実施したが、令和3年度は延べ68市町村、95名の市町村職員を対象に、計4回の研修を行い、林業に関する能力向上を支援した。
- 令和4年度においては、更に、地域の課題に即して、テーマ別の研修を実施する。

□ 事業内容

1 市町村等担当者技能向上支援事業

市町村職員に対し、以下のとおり研修を実施

【事業費】1,840千円（全額譲与税）

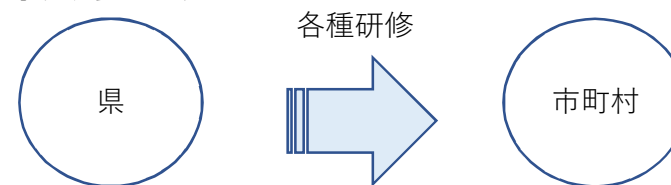
【実績】計4回の研修を実施

研修内容	参加市町村数	参加者数
森林・林業の基礎	15	20
経営管理意向調査の実施方法	11	15
経営管理権集積計画の作成	14	19
実施方針・全体計画の作成	28	41



（市町村林務担当者研修）

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- 研修の対象者を、新任者、実施方針や全体計画未作成の市町村、今後経営管理意向調査を実施する市町村、経営管理権集積計画を作成する市町村と、取組の進捗状況等に応じた研修体系とした。
- 新型コロナウイルス感染症対策として、対面による集合研修に加え、オンラインでの研修を実施した。

◇ 基礎データ

①令和3年度譲与額	90,258千円
②私有林人工林面積（※1）	73,732ha
③人口（※2）	2,867,009人
④林業就業者数（※3）	751人

※1：「2020農林業センサスより」より、※2：「R2年国勢調査」より、
※3：「H27年国勢調査」より

- 本県内の市町村では、森林面積の少ない県南・県西地域を中心に、林務担当者の林業に関する知識や技術が不足するなど、事業実施体制が十分に整っていない状況にある。
- そこで、市町村が行う森林整備の体制を支援するため、市町村に対して指導・助言を行う地域林政アドバイザーや、森林整備の受注者となる高度な技術を習得した森林施業技術者の養成を行う。
- 令和2年度は、延べ101名に対して地域林政アドバイザー等の養成に係る研修を実施し、令和3年度は10名の地域林政アドバイザーと延べ53名に対して森林施業技術者の養成に係る研修を実施した。
- 令和4年度においても、受講者等のニーズを把握し、実施内容の精査を行うとともに、引き続き研修を実施し、更なる人材の育成を図る。

□ 事業内容

1 地域林政アドバイザー養成補助

地域林政アドバイザーの養成に係る研修を実施

【事業費】1,840千円（全額譲与税）

【実績】10名に対して研修を実施

研修内容	
森林経営管理制度	地域課題の解決
木材利用	森林経営
森林情報の活用	森林計画制度・森林法令
森林整備	



（地域林政アドバイザー養成研修）

2 林業従事者技能向上対策補助

森林施業技術者の養成に係る研修を実施

【事業費】5,000千円（全額譲与税）

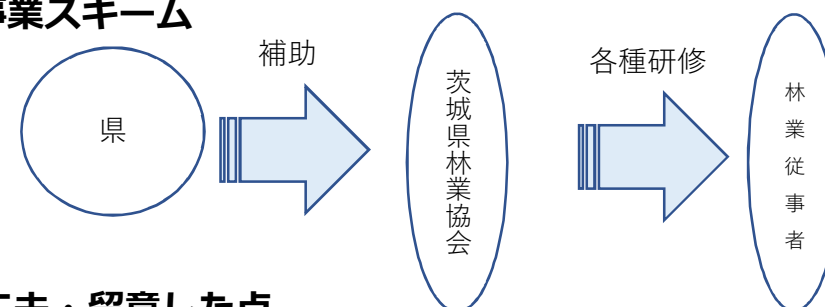
【実績】延べ53名に対して研修を実施

研修内容	
車両系建設機械運転	伐木等機械運転
簡易架線集材装置等運転	走行集材機械運転
地山掘削及び土留め支保工作業主任者	小型移動式クレーン運転
高所作業車運転	玉掛け



（森林施業技術者養成研修）

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- ・市町村の支援を幅広く実施するため、地域林政アドバイザー養成補助では、林業事業体の職員や行政OB等、多様な職業の者が受講するよう研修案内を行った。

林業従事者技能向上対策補助では、幅広い分野の研修を実施することで、様々な現場に対応できる技術者を養成している。

◇ 基礎データ

①令和3年度譲与額	90,258千円
②私有林人工林面積（※1）	73,732ha
③人口（※2）	2,867,009人
④林業就業者数（※3）	751人

※1：「2020農林業センサスより」より、※2：「R2年国勢調査」より、
※3：「H27年国勢調査」より